

第3章 評価の結果に対する対応方針

分科会の評価結果を受けて、国総研では以下のように対応する。

(事後評価)

1. 日本近海における海洋環境の保全に関する研究

評価結果を踏まえ、本プロジェクト研究で得られた成果の普及を図るとともに、関係行政部局への研究成果の周知、日本近海の海洋環境保全に資する活動の促進等、成果を活用した更なる展開を図って参りたい。

特に、平成22年度に締結した日中韓露の学識者間による合意文書に基づき、関連研究や下水道施策、水質規制状況等に関する情報交換の取り組みを継続していく。また、様々な機会を通じて各国行政レベルでの対応につながる活動を行うとともに、その他、ご指摘をいただいた事項についても、ご指摘の主旨に十分留意しつつ引き続き取り組んで参りたい。

2. ITを活用した動線データの取得と電子的動線データの活用に関する研究

評価結果を踏まえ、本研究で得られた成果の普及を図るとともに、更に多くのメンバーとの協力体制を構築し、平常時や災害時における動線データの活用等、成果のさらなる発展を目指し、研究を進めて参りたい。

特に、人の移動情報を収集する基盤（プラットフォーム）の構築については、平成24年度から新たにスタートする研究（人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究）において取り組んで参るとともに、その他、ご指摘をいただいた事項についても十分留意して、今後の研究を進めて参りたい。

3. 国土保全のための総合的な土砂管理手法に関する研究

評価結果を踏まえ、土砂動態に関するモデルについては、他流域での適用性の検討など引き続き検討を進めていきたい。また、本研究で開発した山地河道における流砂観測手法については、ガイドラインとして早期にとりまとめ、公表していくように努めたい。さらに観測結果・調査結果についても、広く公表できるように環境の整備を進めて参りたい。

集中豪雨など大規模な土砂生産現象に関する土砂管理手法については、次期プロジェクト研究「大規模土砂生産後の流砂系土砂管理のあり方に関する研究」において、検討を行って参りたい。生物環境の評価、人為的なインパクトの評価についても、引き続き現場の実情も把握しながら、今後の検討を進めて参りたい。

4. 科学的分析に基づく生活道路の交通安全対策に関する研究

評価結果を踏まえ、生活道路における事故危険箇所特定手法については、現場担当者が容易に事故の危険箇所や危険区間を認識できるよう、手法の高度化等を進めて参りたい。交通安全対策の立案に向けた基礎情報については、事故やニアミス事象に基づき特定できた危険箇所・危険区

間において、現場担当者がその要因を推定し適切な交通安全対策を導けるよう、資料としてとりまとめるとともに、これら研究成果の活用を図って参りたい。

その他、ご指摘をいただいた事項についても、ご指摘の主旨に十分留意して引き続き取り組んで参りたい。

5. 人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究

評価結果を踏まえ、地域特性を考慮したアセスメントツールの運用に対する技術的な知見の蓄積や、集約化を図る上で不可避な市街地の縮退策の現実的な方法論と実現コストの算定手法、アセスメント結果の蓄積による全国的な傾向・地域特性の分析等の、研究により浮かび上がった新たな課題への対応を引き続き図るとともに、研究成果の普及に関して今後とも学会等での成果発表、本省等と連携した自治体での活用の働きかけをしてまいりたい。

特にご指摘をいただいた、評価指標の位置づけについては、自家用車による移動が困難な高齢者の各種拠点施設へのアクセス性に関する評価指標の検討など、今後とも精査を続けていくこととしたい。また予測ツールの精度については、本研究では施策間の効果の比較ができるツールの開発を目的としていたところであるが、予測の前提とする経済社会の状況によって実際の値との誤差は変化するものと認識しており、変化の程度等について引き続き検討していくこととしたい。

6. 業務用建築の省エネルギーに係わる総合的評価手法及び設計法に関する研究

評価結果を踏まえ、解析手法の高度化や関連情報の取得・更新に取り組むとともに、研究成果について広報・普及していくことに努めたい。

実建築物への適用性を高めるべきという御指摘に対しては、エネルギー消費調査の継続的实施とともに、関連機器の性能情報の収集、エネルギーシステムの理論的整理を進めることにより、国の施策実施の観点から実態を反映し得る評価方法の高度化の検討を今後も進めたいと考えている。これらの取り組みは、平成24年度省エネルギー基準改正や今後の省エネ義務化に向けて極めて重要な視点であり、本プロジェクト研究に加え、他の実施課題や国の補助事業との連携を密にして適切に社会反映できるよう努めて参りたい。業務用建築の実働効率に関する具体的な説明については、取得データを研究資料にとりまとめて、特徴や留意点などをわかりやすく記述したいと考えている。

その他、海外動向の把握などご指摘をいただいた事項についても十分留意して、今後の研究を進めて参りたい。

7. 地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発

評価結果を踏まえ、本プロジェクト研究で得られた成果の地方公共団体への普及を図るとともに、ロジックツリーによる評価手法の再現性や反証可能性の検証、今後の施策決定プロセスへのフィードバック手法の検討等、成果を活用した更なる展開を図って参りたい。

その他、ご指摘をいただいた事項についても十分留意して、今後の研究を進めて参りたい。

8. 沿岸域における包括的環境計画・管理システムに関する研究

評価結果を踏まえ、この調査で得られた成果について、海外への技術展開の方法や内容についてどのようにしていくことが適当なのか検討して参りたい。また、NPO等との連携についても環境施策実現の為、現地での協働の活動を更に進め具体的な手法の深化を図って参りたい。更に、情報の発信・共有の活動については、今後とも継続的に進め、関係団体、組織の有機的な連携が強化されるよう努めて参りたい。

その他、ご指摘をいただいた事項についても十分留意して、今後の研究を進めて参りたい。

9. 港湾の広域連携化による海上物流への影響把握と効果拡大方策に関する研究

評価結果を踏まえ、港湾の広域連携化の海上物流への影響については、海外港湾における実状の把握を試み、国内港湾との比較分析により、さらにその効果を明らかにしていきたい。また、AIS (Automatic Identification System: 船舶自動識別装置) を用いた船舶動静把握システムについては、今後も継続してシステムを運用し、AIS データの活用・分析を続けていくと共に、衛星による大洋域での AIS データが把握可能となってきたことから、この衛星 AIS データを用いた船舶動静の分析も進めて参りたい。

その他、ご指摘をいただいた事項についても十分留意して、今後の研究を進めて参りたい。

(事前評価)

10. 大規模土砂生産後の流砂系土砂管理のあり方に関する研究

評価結果を踏まえ、ご指摘頂いた利用可能なデータの精査については、国土交通省地方整備局などと連携し、早期に着手する。その上で、十分な検討を行い、対象領域の絞り込み、目標の明確化を行った上で、研究を進めて参りたい。また、土砂管理のあり方については、過去の大規模土砂生産時及びその後の対策の影響・効果を十分に検証し、課題を抽出・整理していくように努めたい。また、流域の特性の違いや土砂生産現象の違いなどにも着目し、多様な自然・社会条件を考慮しながら土砂管理のあり方に関する検討を進め、政策・行政施策に反映するように努めたい。さらに、過去のデータの収集の際には、生物・生態環境への影響に関する情報についても留意しながら、研究を進めて参りたい。

11. 津波からの多重防護・減災システムに関する研究

評価結果を踏まえ、研究の実施にあたり、今般の東日本大震災を受けて津波からの多重防御・減災システムを早急に具体化できるよう総力をあげて取り組みたい。研究を進めるにあたっては、所内の関係研究部との情報共有・進捗確認を行うとともに、整備局や県等の現場、港湾や気象等の他分野や大学等との情報・意見交換を行う等して連携をとり、より質が高くなるよう総合的な視点を持って実施して参りたい。

12. 木造3階建学校の火災安全性に関する研究

建築基準法の防火関係規定の性能規定化については、防火関係規定の枠組みをかえることも排

除せず検討を進めて参りたい。また、学校の事例分析等に基づいて、様々な設計手法に資する知見のとりまとめに努めるとともに、学校校舎を木造にするメリット、階数、規模などのニーズを明確にして、需要を考慮しながら、適材適所の建材利用となるよう留意しつつ研究を進めて参りたい。

